

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成26年5月  
豊 郷 町

このページは空白です。

## はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きがみられる。先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込みにより弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている」と判断されています。また、日本銀行京都支店が5月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は消費税率の引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかに回復している。」と示されています。

現政権発足後、政府はデフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組んでいます。本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

平成26年度の当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、着実な事業展開を推進するとともに本町のテーマである「ともに よろこび さらなる とよさと」の実現に向け、さらなるステップアップとなるよう町民と行政が一体となって「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいくこととしました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算の概要、平成25年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

## 目 次

<b>1 平成26年度当初予算の概要</b>	<b>- 1 -</b>
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 2 -
(3) 予算の構成	- 3 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 5 -
<b>2 平成25年度下半期の財政状況</b>	<b>- 6 -</b>
(1) 概況	- 6 -
(2) 予算の補正状況	- 6 -
(3) 予算の執行状況	- 8 -
(4) 一時借入金の状況	- 9 -
(5) 町税の状況	- 10 -
(6) 町債の状況	- 11 -
(7) 基金の状況	- 12 -
<b>付 表</b>	<b>- 13 -</b>

# 1 平成26年度当初予算の概要

## (1) 予算編成の背景

### ① 国の予算の動向

平成26年度の予算編成にあたっては、①デフレ脱却・日本経済生成に向けた取組の更なる推進②強い日本、強い経済、豊かで安全な生活の実現、③予算の重点化・効率化の推進を柱として、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直し経済成長に資する施策に重点化を図りました。このため、「新しい日本のための優先課題推進枠」で要望された施策を始めとしてその内容を精査し、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化する。

### ② 地方財政計画

平成26年度は、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成25年度補正予算としての「好循環実現のための経済対策」等の取組により、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指す。平成26年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、地方交付税等の一般財源総額について、平成26年度地方財政計画の1.0%増を確保するとされました。歳入面においては、地方税および地方譲与税は1兆4,046億円増（3.9%増）、臨時財政対策債は6,180億円減（9.9%減）、地方交付税は減少するとされています。

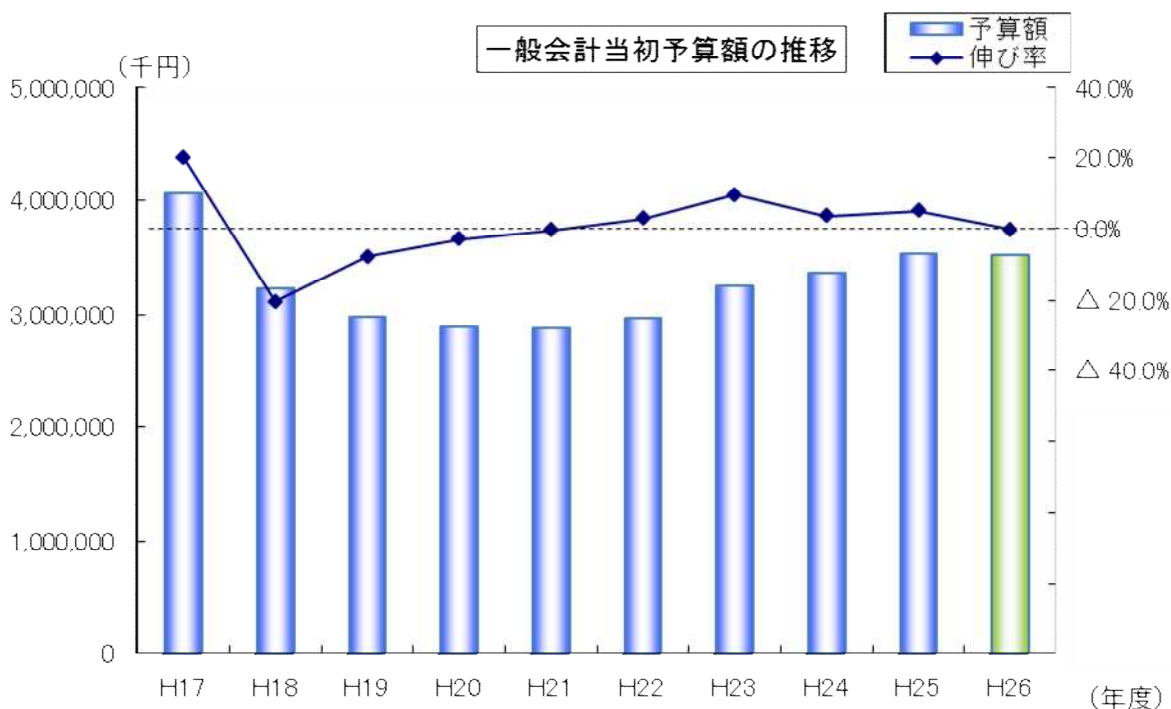
この結果、平成26年度の地方財政計画の規模は、83兆3,700億円で、前年度比1.8%の増となり、地方交付税については、対前年度比で1,769億円減額されたことにより16兆8,855億円で、前年度比1.0%減となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額については、22兆4,807億円となりました。

(2) 予算の規模等

一般会計	35億1,100万円	(対前年度当初比	600万円減	▲0.2%)
特別会計	20億7,581万円	(対前年度当初比	5,325万円増	2.6%)
合計	55億8,681万円	(対前年度当初比	4,725万円増	0.9%)

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、平成16年度は豊日中学校大規模改造事業、公営住宅建設事業により40億を超える予算を編成しました。それ以降、社会資本整備が一定終了したこともあり、平成18年度以降毎年30億円を下回る予算を編成してきましたが、平成22年度当初予算においては子ども手当制度の創設等、平成23年度は社会保障費の増加により33億円を超える予算となりました。平成24年度は豊栄のさと大規模修繕、平成25年度は豊日中学校ランチルーム建設等積極的な事業展開により35億を超す予算となりました。

平成26年度当初予算は、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、予算編成を行い、豊郷町民体育館改修工事等を計上し、積極的な事業展開による予算展開を行った昨年度の0.2%減となりました。



### (3) 予算の構成

#### ① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

**町税** +1,633万円（+1.8%、㊵9億1,554万円→㊶9億3,187千円）

たばこ税を中心として増加

**地方交付税** +1,700万円（+1.4%、㊵12億5,800万円→㊶12億7,500万円）

基準財政需要額の増加に伴う増加

**国庫支出金** -590万円（-2.1%、㊵2億7,632万円→㊵2億7,042万円）

社会資本総合整備交付金の減少

**県支出金** -591万円（-2.5%、㊵2億3,879万円→㊶2億3,288万円）

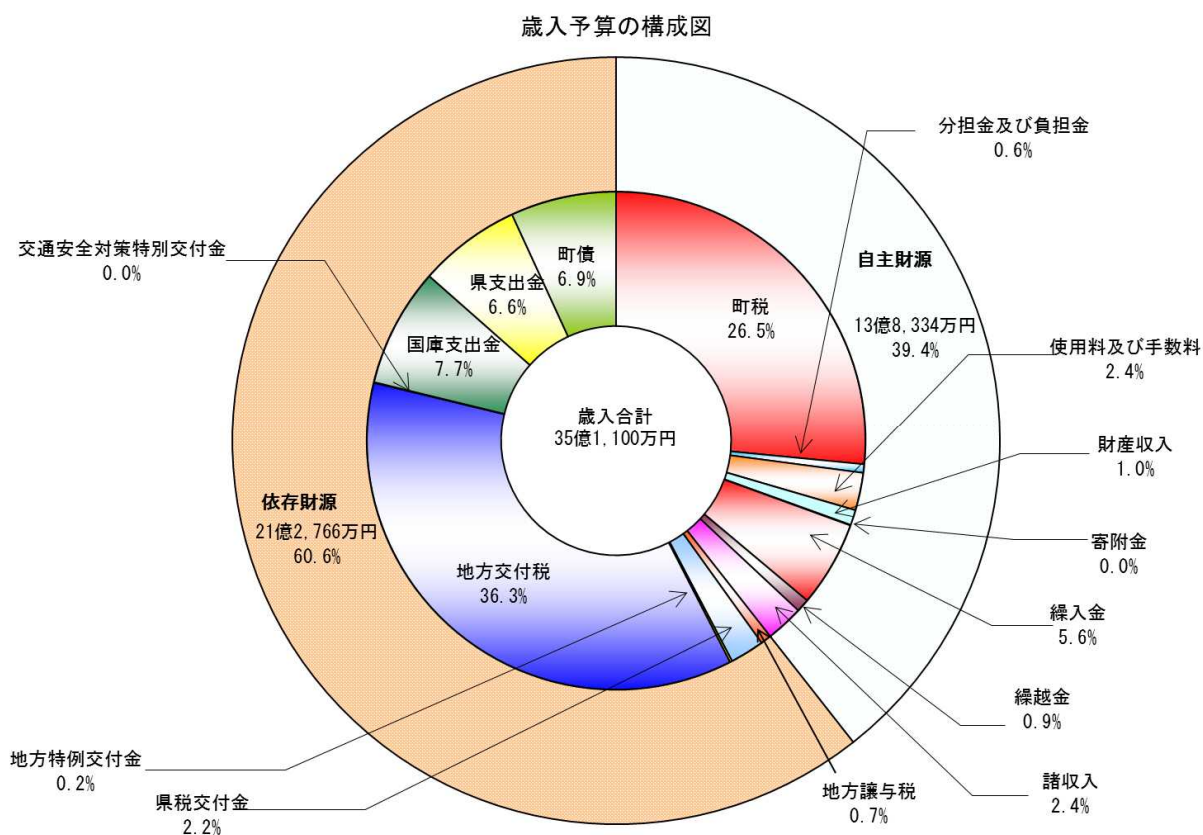
労働費関連補助金および農林水産関係補助金の減少

**繰入金** -2,580万円（-11.7%、㊵2億2,082万円→㊶1億1,952万円）

学校教育施設整備基金および財政調整基金の減少

**町債** +480万円（+2.0%、㊵2億3,600万円→㊶2億4,080万円）

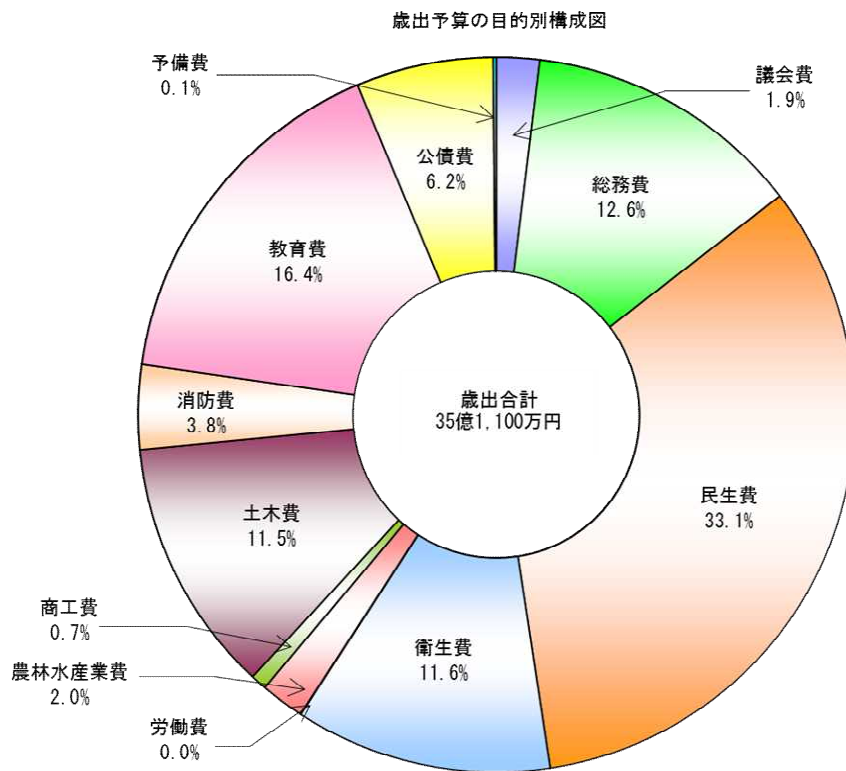
地域活性化事業債の増加



## ② 歳出予算

### ア 目的別経費の状況

総務費が、人件費の減少に伴い15,312千円の減（△3.3%）、民生費が、国民健康保険事業への給付費の減少に伴う一般会計負担分の繰出金が増加により21,650千円の減少（△1.8%）、衛生費が、紫雲苑改築事業に伴う彦根愛知犬上への負担金増加等により44,267千円の増（12.2%）、商工費が、全国アニメ聖地サミットin豊郷の開催等に伴う3,568千円の増（16.3%）、土木費が、町道等整備事業の増加による53,614千円の増（15.3%）、教育費が、豊日中学校ランチルーム建設事業費の減少により33,063千円の減（△5.4%）となっております。



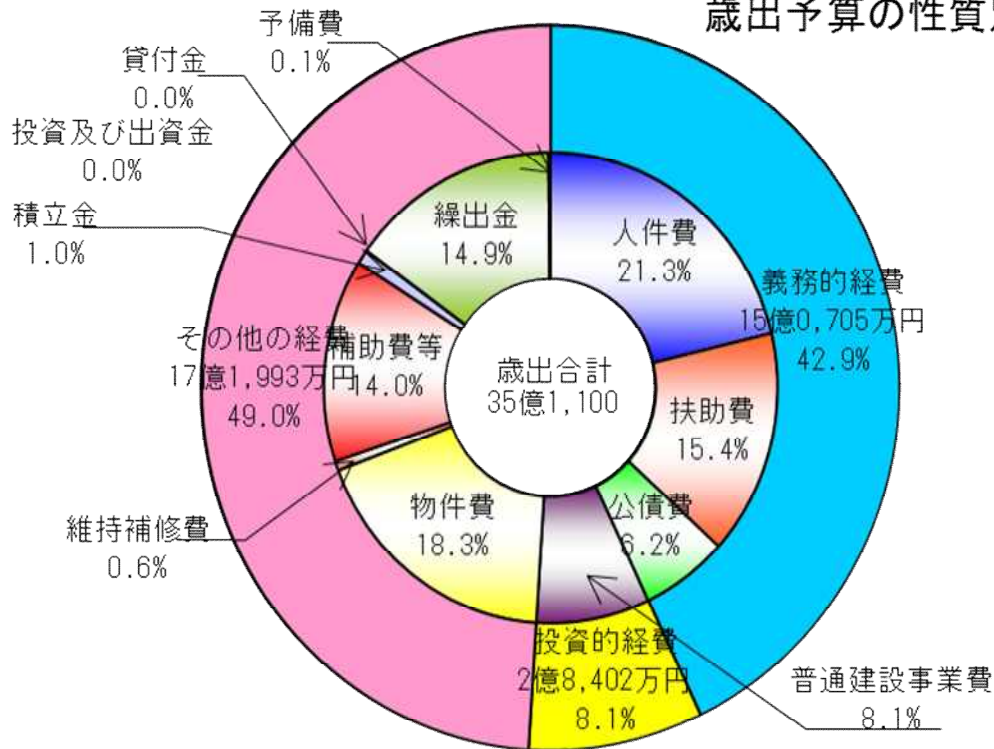
### イ 性質別経費の状況

人件費が、退職手当負担金の乗率の低下等により8,142千円の減（△2.9%）、物件費が、各種施設の長寿命化等による委託料の増等により21,924千円の増（3.5%）、維持補修費が、町営住宅等の維持修繕費の増加により11,220千円の減（△2.0%）、扶助費が、障害者自立支援給付費の減により福祉医療費の高校世代医療費無料化による増はあるものの11,220千円の減（△2.0%）、補助費等が、一部事務組合負担金の彦根愛知犬上広域行政組負担金（紫雲苑改築事業）の増加により36,541千円の増（8.1%）、普通建設事業費が、豊日中学校ランチルーム建設事業費の減少があるものの、豊郷町民体育館改修事業等により1,741千円の増（0.6%）、公債費が、臨時財政対策債の繰上償還による元金償還の減により32,541千円の減（△13.0%）となりました。

この結果、投資的経費が1,741千円増加（0.6%）しております。



歳出予算の性質別構成図



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
国民健康保険事業特別会計	805,692	保険給付費 519,889 後期高齢者支援金等 109,628
簡易水道事業特別会計	310,718	簡易水道事業費 174,611 元利償還金 103,783
下水道事業特別会計	345,787	下水道事業費 23,062 元利償還金 189,296
介護保険事業特別会計	555,452	保険給付費 513,178 地域支援事業費 9,708
後期高齢者医療事業特別会計	58,165	後期高齢者医療広域連合納付金 49,482

## 2 平成25年度下半期の財政状況

### (1) 概況

月例経済報告によると、平成25年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は緩やかに回復しつつある。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」とされていました。こうした中、平成25年度下半期においては、平成25年12月5日閣議決定された「好循環実現のための経済対策」において、アベノミクス効果による景気回復が波及していない財政力指数の弱い市町村が行う事業に措置がありました。歳入においては、平成24年度国の第1次補正により措置された地域の元氣臨時交付金の補正を行い、歳出においては障害関係経費を含む社会保障関係経費の増加による所要経費の計上など行政課題に適切に対処し、また、平成25年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成26年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成25年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

### (2) 予算の補正状況

#### ① 一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	12月補正 補正第4号	3月定例議会 補正第5号	3月専決 補正第6号	最終 予算額
町 税	915,537	0	50,060	0	965,597
地方譲与税	24,700	0	0	2,285	26,985
利子割交付金	1,900	0	0	△420	1,480
配当割交付金	1,000	0	0	1,452	2,452
株式等譲渡所得割交付金	270	0	0	4,116	4,386
地方消費税交付金	57,000	0	0	6,344	63,344
自動車取得税交付金	7,600	0	0	2,076	9,676
地方特例交付金	5,997	0	0	0	5,997
地方交付税	1,402,715	695	0	140,474	1,543,189
交通安全対策特別交付金	1,445	0	0	139	1,584
分担金及び負担金	19,145	24	205	△32	19,342
使用料及び手数料	84,594	1,500	0	△214	85,880
国庫支出金	271,451	82,035	△2,041	△7,406	344,039
県支出金	248,235	15,451	7,136	△12,727	258,095
財産収入	38,712	240	△29,000	78	10,030
寄附金	1,801	900	200	0	2,901
繰入金	516,322	37,538	△157,232	0	396,628
繰越金	49,625	0	0	0	49,625
諸収入	110,354	528	2,148	△886	112,144
町 債	277,328	63,200	0	△6,200	207,928
合 計	3,908,616	202,111	△128,524	129,099	4,111,302

## 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分 款別	9月定例議会 補正後予算額	12月補正 補正第4号	3月定例議会 補正第5号	3月専決 補正第6号	最終 予算額
議会費	67,409	0	0	△2,468	64,941
総務費	484,240	91,567	△31,225	213,081	757,663
民生費	1,182,530	18,714	8,911	△37,438	1,172,717
衛生費	383,178	3,270	14,443	△6,809	394,082
労働費	522	0	0	0	522
農林水産業費	84,184	3,095	△9,442	△2,162	75,675
商工費	21,850	1,083	△189	△1,425	21,319
土木費	378,263	10,460	△85,455	△12,647	290,621
消防費	341,187	202	△7,544	△8,800	325,045
教育費	646,323	73,720	△18,023	△7,088	694,932
公債費	313,930	0	0	△5,145	308,785
予備費	5,000	0	0	0	5,000
合計	3,908,616	202,111	△128,524	129,099	4,111,302

### 平成25年度繰越明許費の内容

(単位：千円)

款別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総務費	庁舎等改築事業（箇所等検討に時日を要したため）	1	3,798
民生費	かいぜ寮施設改築補助金（箇所等検討に時日を要したため） 介護保険基盤整備促進事業（箇所等検討に時日を要したため） 子ども子育て新制度システム導入事業（箇所等検討に時日を要したため）	3	17,161
土木費	未登記道路用地等調査事業（箇所等検討に時日を要したため） 社会資本総合整備事業（箇所等検討に時日を要したため）	2	7,082
計		6	28,041

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区分 会計	9月定例議会 補正後予算額	12月補正	3月補正	3月補正	最終予算額
国民健康保険事業	847,119	0	24,382	5,678	877,179
簡易水道事業	339,694	8,067	35,000	0	382,761
下水道事業	317,122	4,354	△12,598	△10,962	297,916
介護保険事業	519,316	27,086	4,249	0	550,651
後期高齢者医療事業	54,981	0	△63	252	55,170
合計	2,078,232	39,507	50,970	△5,032	2,163,677

平成25年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成25年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

## (3) 予算の執行状況

## ①一般会計

## 一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	965,597	—	965,597	898,501	67,096	93.1
地 方 譲 与 税	26,985	—	26,985	26,985	0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,480	—	1,480	1,480	0	100.0
配 当 割 交 付 金	2,452	—	2,452	2,452	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,386	—	4,386	4,386	0	100.0
地方消費税交付金	63,344	—	63,344	63,344	0	100.0
自動車取得税交付金	9,676	—	9,676	9,676	0	100.0
地方特例交付金	5,997	—	5,997	5,997	0	100.0
地 方 交 付 税	1,543,189	—	1,543,189	1,543,189	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,584	—	1,584	1,584	0	100.0
分担金及び負担金	19,342	3,000	22,342	17,045	5,297	76.3
使用料及び手数料	85,880	—	85,880	71,490	14,390	83.2
国 庫 支 出 金	344,039	91,744	435,783	303,035	132,748	69.5
県 支 出 金	258,095	265	258,360	121,180	137,180	46.9
財 産 収 入	10,030	—	10,030	11,930	1,900	118.9
寄 附 金	2,901	—	2,901	2,719	182	93.7
繰 入 金	396,628	—	396,628	0	396,628	0.0
繰 越 金	49,625	221,109	270,734	270,734	0	100.0
諸 収 入	112,144	—	112,144	89,082	23,062	79.4
町 債	207,928	—	207,928	0	207,928	0.0
合 計	4,111,302	316,118	4,427,420	3,444,809	982,611	77.8

## 一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	64,941	—	—	64,941	63,657	1,284	98.7
総 務 費	757,663	9,135	105	766,903	378,584	388,319	49.4
民 生 費	1,172,717	—	2,232	1,174,949	985,209	189,740	83.9
衛 生 費	394,082	—	—	394,082	290,390	103,692	73.7
労 働 費	522	—	—	522	509	13	97.5
農 林 水 産 業 費	75,675	30,000	—	105,675	68,676	36,999	65.0
商 工 費	21,319	—	—	21,319	20,805	514	97.6
土 木 費	290,621	184,838	729	476,188	249,221	226,967	52.3
消 防 費	325,045	—	—	325,045	107,940	217,105	33.2
教 育 費	694,932	92,145	1,537	788,614	550,598	238,016	69.8
公 債 費	308,785	—	—	308,785	308,785	0	100.0
予 備 費	5,000	—	△4,603	397	0	397	0.0
合 計	4,111,302	316,118	0	4,427,420	3,024,374	1,403,046	68.3

(平成26年3月31日現在)

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		877,179	662,858	777,801	△114,943	75.6	88.7
簡易水道事業		382,761	183,864	248,491	△64,627	48.0	64.9
下水道事業		297,916	139,231	250,496	△111,265	46.7	84.1
介護保険事業		550,651	431,320	497,118	△65,798	78.3	90.3
後期高齢者医療事業		55,170	52,153	54,269	△2,116	94.5	98.4
合計		2,163,677	1,469,426	1,828,175	△358,749	67.9	84.5

(平成26年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。国庫支出金および県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないことおよび一部事業の繰越を行ったため執行状況が低くなっています。

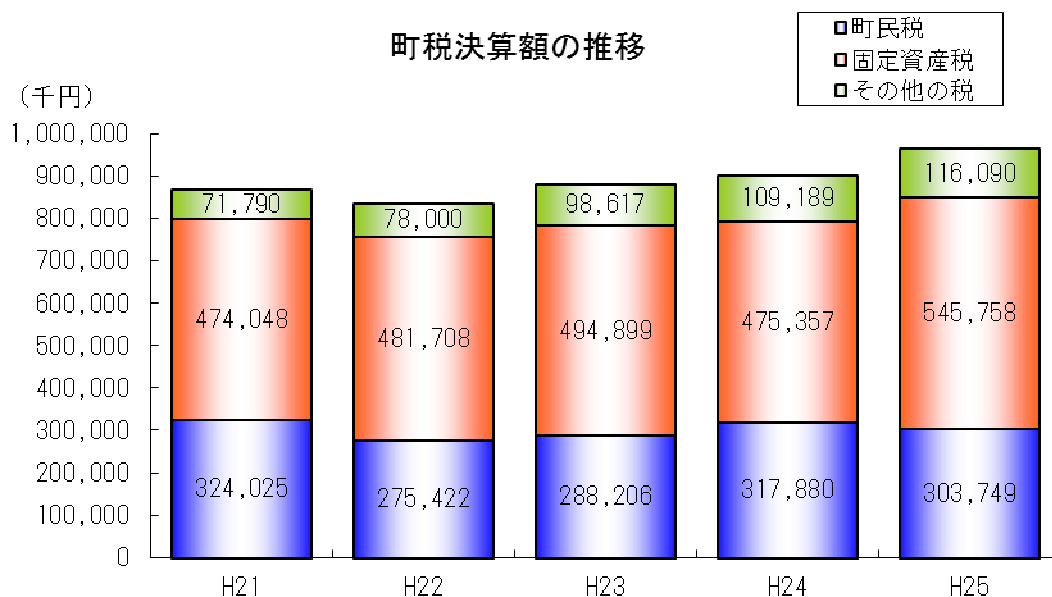
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

#### (4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成25年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成26年3月31日現在借入額	0億円	(前年度借入額	0億円)
下半期最高借入額	0億円	(前年度最高額	0億円)

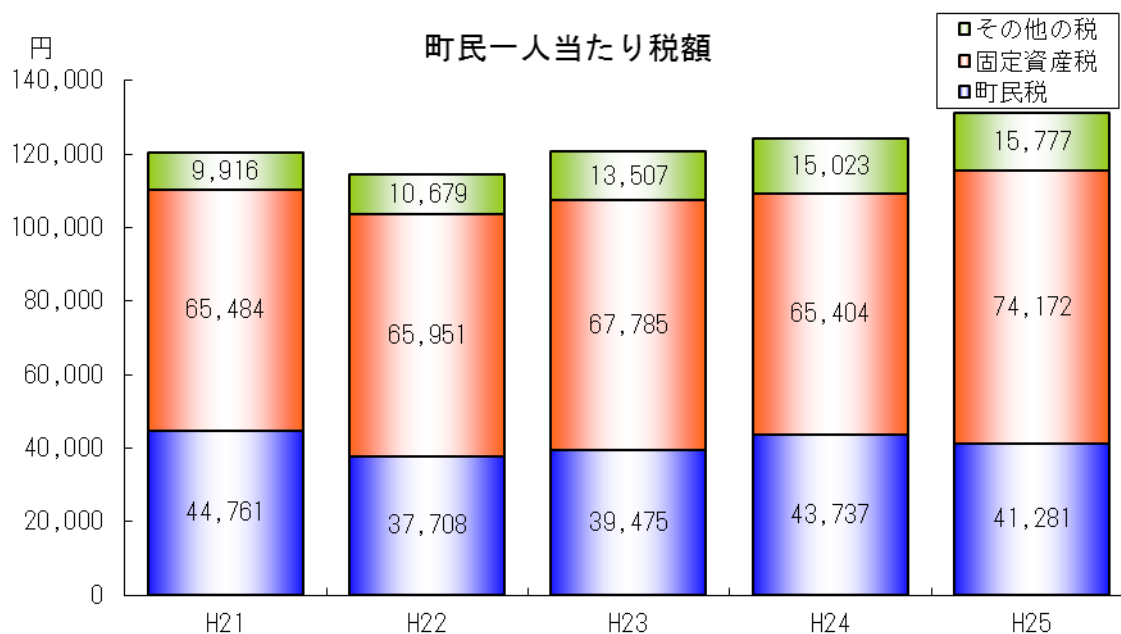
## (5) 町税の状況



平成25年度は最終予算額ベース

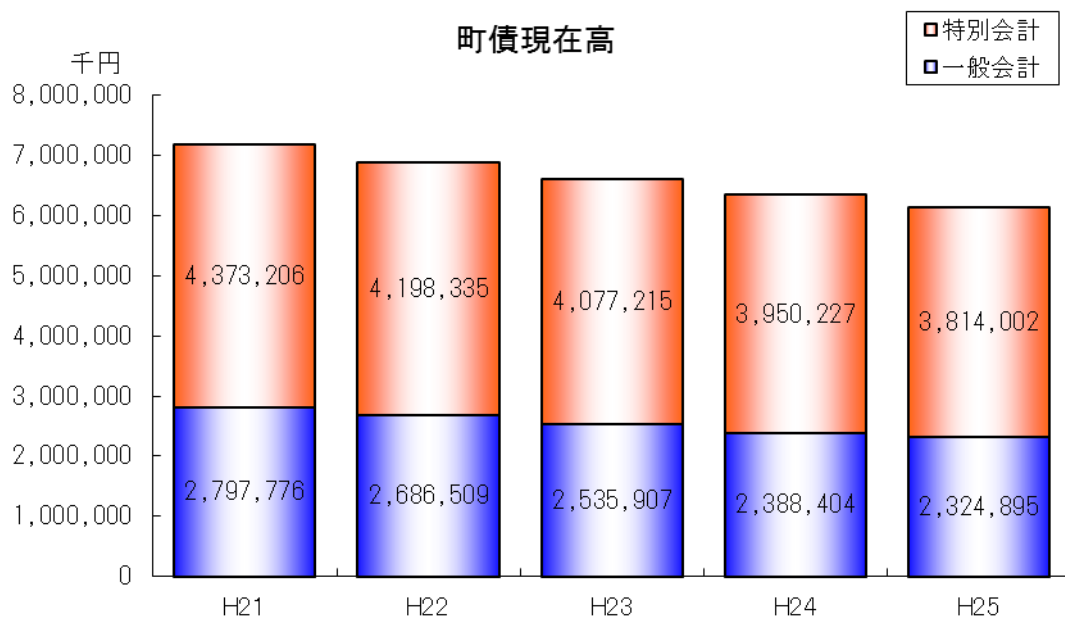
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け、平成22年度は減少しました。平成23年度においては、個人町民税および固定資産税が微増となるものの、税源移譲後、2年引き続き町民税が3億円を割り込み、平成25年度は個人所得の回復傾向により3億円を超えました。たばこ税の増により、全体の税額は増加傾向にあります。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



## (6) 町債の状況

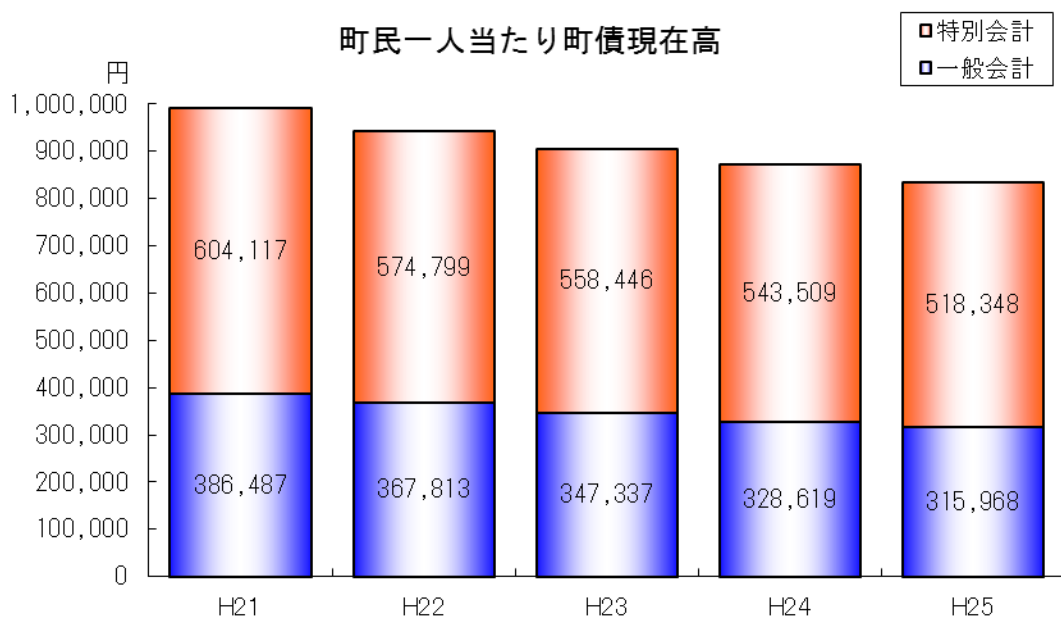
平成25年度決算見込での町債現在高は61億3,890万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計23億2,490万円、特別会計38億1,400万円です。



社会資本整備が概ね終了したことによる発行額の減少、平成22年度から毎年度繰上償還を実施していることから、現在23億円近くとなっています。全体としても平成21年度の約85%となっています。

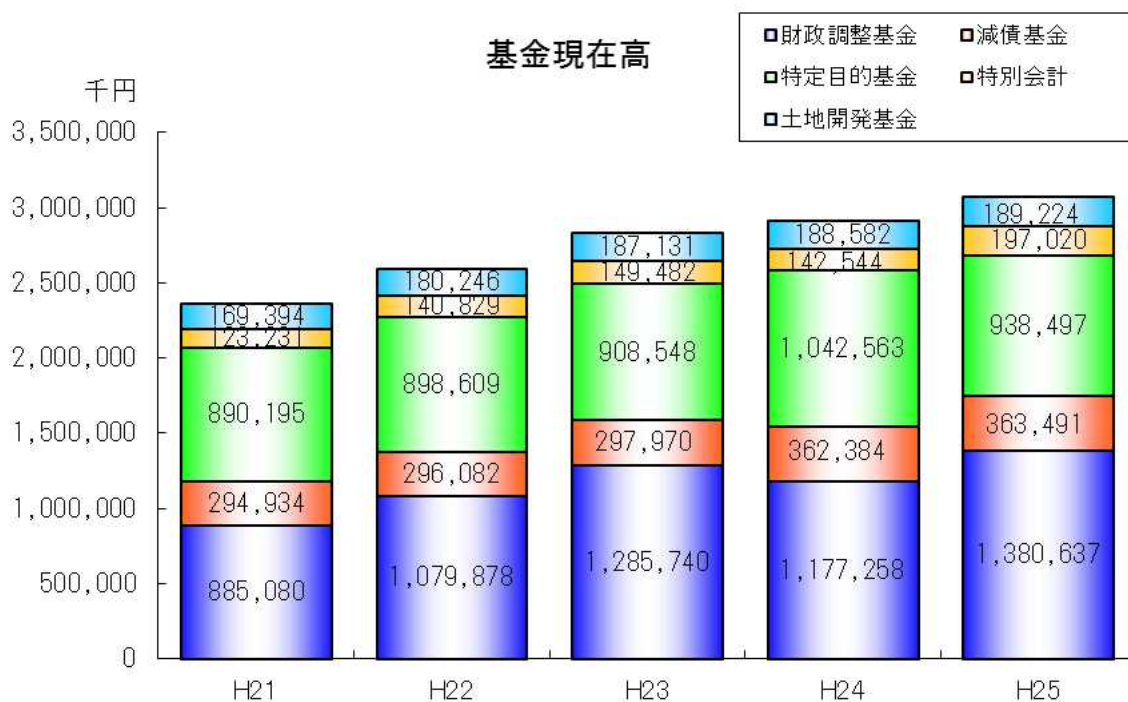
平成25年度については、一般会計は、臨時財政対策債の発行額が微減したことと銀行等引受債の繰上償還を実施したことにより、現在高が減少しました。特別会計については、新たに簡易水道事業債を発行しましたが、全体は減少しつつあります。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



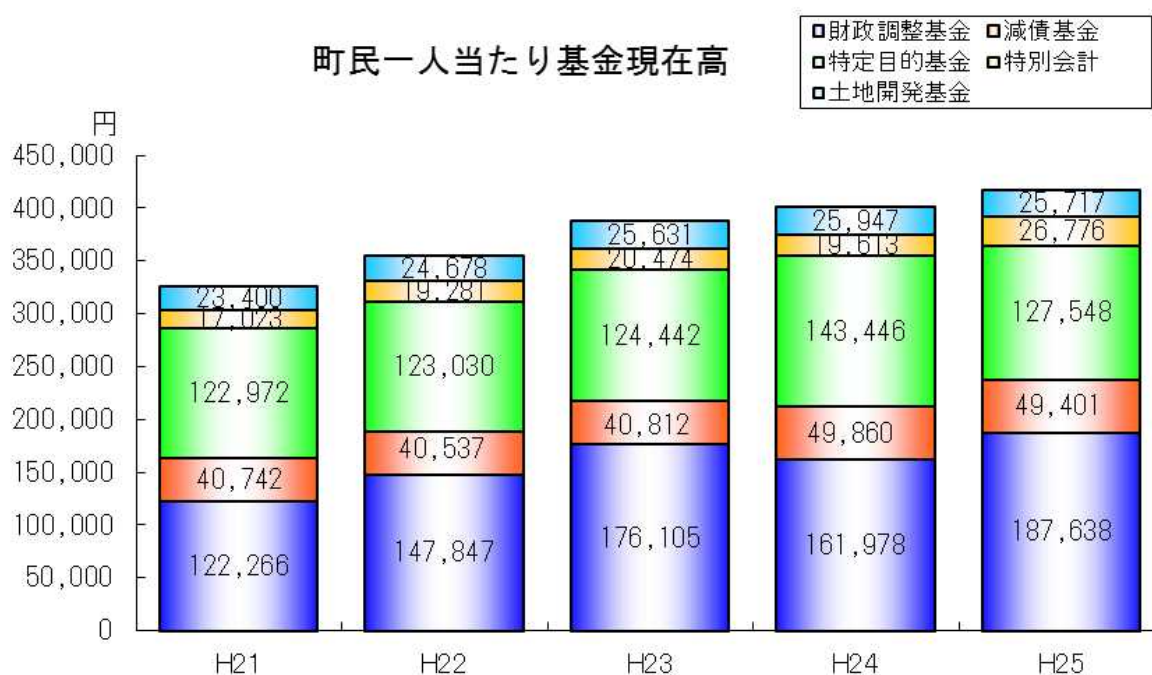
## (7) 基金の状況

平成25年度決算見込での基金残高は30億6,887万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計26億8,263万円、特別会計1億9,702万円、土地開発基金1億8,922万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成25年度への繰越事業の財源として財政調整基金を取り崩したため減少したものの、平成25年度は財政調整基金への積立により全体は増加しました。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。





## 付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成17年度	3,230,206	△20.5
平成18年度	2,979,836	△7.8
平成19年度	2,891,418	△3.0
平成20年度	2,881,000	△0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	138,334	39.4	140,947	40.1	△2,613	98.1
町 税	93,187	26.5	91,554	26.0	1,633	101.8
繰 入 金	19,502	5.6	22,082	6.3	△2,580	88.3
分担金及び負担金	1,938	0.6	1,566	0.4	372	123.8
財産収入	3,465	1.0	3,609	1.0	△144	96.0
使用料及び手数料	8,542	2.4	8,017	2.3	525	106.5
繰 越 金	3,000	0.9	3,000	0.9	0	100.0
諸 収 入	8,550	2.4	11,019	3.1	△2,469	77.6
寄 附 金	150	0.0	100	0.0	50	150.0
依 存 財 源	212,766	60.6	210,753	59.9	2,013	101.0
地方交付税	127,500	36.3	125,800	35.8	1,700	101.4
町 債	24,080	6.9	23,600	6.7	480	102.0
県 支 出 金	23,288	6.6	23,879	6.8	△591	97.5
国庫支出金	27,042	7.7	27,633	7.9	△591	97.9
地方譲与税	2,420	0.7	2,470	0.7	△50	98.0
県税交付金	7,765	2.2	6,777	1.9	988	114.6
地方特例交付金	530	0.2	450	0.1	80	117.8
交通安全対策特別交付金	141	0.0	144	0.0	△3	97.9
計	351,100	100.0	351,700	100.0	△600	99.8

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	6,818	1.9	6,758	1.9	60	100.9
総 務 費	44,213	12.6	45,744	13.0	△1,531	96.7
民 生 費	116,068	33.1	118,233	33.6	△2,165	98.2
衛 生 費	40,780	11.6	36,354	10.3	4,426	112.2
労 働 費	52	0.0	52	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	6,951	2.0	7,376	2.1	△425	94.2
商 工 費	2,541	0.7	2,184	0.6	357	116.3
土 木 費	40,499	11.5	35,138	10.0	5,361	115.3
消 防 費	13,392	3.8	13,513	3.8	△121	99.1
教 育 費	57,527	16.4	60,834	17.3	△3,307	94.6
公 債 費	21,760	6.2	25,015	7.1	△3,255	87.0
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	351,100	100.0	351,700	100.0	△600	99.8

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	150,706	42.9	157,331	44.7	△6,625	95.8
人 件 費	74,718	21.3	76,967	21.9	△2,249	97.1
扶 助 費	54,228	15.4	55,349	15.7	△1,121	98.0
公 債 費	21,760	6.2	25,015	7.1	△3,255	87.0
投 資 的 経 費	28,402	8.1	28,228	8.0	174	100.6
普通建設事業費	28,402	8.1	28,228	8.0	174	100.6
補 助 事 業 費	3,264	0.9	2,064	0.6	1,200	158.1
単 独 事 業 費	25,138	7.2	26,164	7.4	△1,026	96.1
そ の 他 の 経 費	171,992	49.0	166,141	47.2	5,851	103.5
物 件 費	64,254	18.3	62,061	17.6	2,193	103.5
維 持 補 修 費	2,270	0.6	2,132	0.6	138	106.5
補 助 費 等	48,996	14.0	45,342	12.9	3,654	108.1
積 立 金	3,414	1.0	3,440	1.0	△26	99.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	125	0.0	130	0.0	△5	96.2
繰 出 金	52,433	14.9	52,536	14.9	△103	99.8
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	351,100	100.0	351,700	100.0	△600	99.8

第5表 町税の状況

区 分	平成 24 年度決算		平成 25 年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	317,880	43,557	303,749	41,281
個 人	258,975	35,486	247,466	33,632
法 人	58,905	8,071	56,283	7,649
固 定 資 産 税	475,357	65,136	545,758	74,171
土 地	121,348	16,628	149,334	20,295
家 屋	221,623	30,368	268,605	36,505
償 却 資 産	132,386	18,140	127,819	17,371
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	109,189	14,961	116,090	15,778
軽 自 動 車 税	19,415	2,660	20,033	2,723
た ば こ 税	89,774	12,301	96,057	13,055
計	902,426	123,654	965,597	131,230
住 基 台 帳 人 口	7,298 人		7,358 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成21年度決算		平成22年度決算		平成23年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,797,776	386,488	2,686,509	367,814	2,535,907	347,479
一般公共事業債	527,187	72,826	488,854	66,930	449,934	61,652
公営住宅建設事業債	370,331	51,158	295,785	40,496	230,008	31,517
教育・福祉施設等整備事業債	871,307	120,363	822,628	112,627	773,167	105,942
一般単独事業債	133,840	18,489	108,180	14,811	86,557	11,860
厚生福祉施設整備事業債	38,977	5,384	36,039	4,934	33,048	4,528
地域改善対策特定事業債	290	40				
財源対策債	137,923	19,053	130,588	17,879	123,125	16,871
減税補てん債	67,877	9,377	62,499	8,557	57,038	7,816
臨時税収補てん債	21,897	3,025	19,345	2,649	16,744	2,294
臨時財政対策債	621,228	85,817	717,187	98,191	762,481	104,478
調整債	6,919	956	5,404	740	3,805	521
緊急防災・減災事業債						
地域活性化事業債						
特別会計債	4,373,206	604,118	4,198,335	575,035	4,077,215	558,676
					0	0
下水道事業	2,845,737	393,112	2,735,212	374,635	2,615,733	358,418
流域下水道事業債	391,851	54,131	390,662	53,508	384,472	52,682
公共下水道事業債	2,453,886	338,981	2,344,550	321,127	2,231,261	305,736
簡易水道事業	1,527,469	211,006	1,463,123	200,400	1,461,482	200,258
介護保険事業					0	0
計	7,170,982	990,606	6,884,844	942,849	6,613,122	906,155
住基台帳人口		7,239人		7,304人		7,301人

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,388,404	327,268	2,324,895	315,968
一般公共事業債	410,418	56,237	370,295	50,325
公営住宅建設事業債	180,752	24,767	141,019	19,165
教育・福祉施設等整備事業債	712,554	97,637	643,824	87,500
一般単独事業債	64,810	8,881	53,678	7,295
厚生福祉施設整備事業債	30,003	4,111	26,904	3,656
地域改善対策特定事業債				
財源対策債	115,535	15,831	107,813	14,652
減税補てん債	51,473	7,053	45,820	6,227
臨時税収補てん債	14,090	1,931	11,383	1,547
臨時財政対策債	801,951	109,886	861,738	117,116
調整債	2,118	290	721	98
緊急防災・減災事業	4,700	644	4,700	639
地域活性化事業債			57,000	7,747
特別会計債	3,590,227	541,275	3,814,002	518,348
住宅新築資金貸付事業	0	0	0	0
下水道事業	2,483,226	340,261	2,372,362	322,419
流域下水道事業債	374,584	51,327	369,266	50,186
公共下水道事業債	2,108,642	288,934	2,003,096	272,234
簡易水道事業	1,467,001	201,014	1,441,640	195,928
介護保険事業	0	0	0	0
計	6,338,631	868,543	6,138,897	834,316
住基台帳人口		7,298人		7,358人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成21年度決算		平成22年度決算		平成23年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	885,080	122,266	1,079,878	147,847	1,285,740	176,105
減債基金	294,934	40,742	296,082	40,537	297,970	40,812
特定目的基金	890,195	122,970	898,609	123,030	908,548	124,443
学校教育施設整備基金	46,503	6,424	46,736	6,399	46,877	6,421
地域づくり推進事業基金	202,390	27,958	203,407	27,849	204,017	27,944
町営住宅整備事業基金	160,007	22,103	160,811	22,017	171,127	23,439
自治区画再編整備基金	68,716	9,492	69,062	9,455	69,269	9,488
豊郷小学校旧校舎管理基金	8,904	1,230	9,158	1,254	10,703	1,466
豊栄のさと管理基金	212,196	29,313	212,196	29,052	212,196	29,064
地域福祉基金	168,979	23,343	168,979	23,135	168,979	23,145
ふるさと水と土の基金	10,000	1,381	10,000	1,369	10,000	1,370
町有林管理基金	7,500	1,036	7,500	1,027	7,500	1,027
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	414	3,000	411	3,000	411
シルバー基金	1,000	138	1,000	137	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	138	1,000	137	1,000	137
住民生活に光をそそぐ基金			5,760	789	2,880	394
特別会計	123,231	17,023	140,829	19,139	149,482	20,474
国民健康保険運用基金	23,258	3,213	23,374	3,200	23,444	3,211
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	49,278	6,807	49,526	6,781	49,675	6,804
下水道管理基金	27,254	3,765	43,400	5,942	66,171	9,063
介護給付費準備基金	23,441	3,238	23,493	3,216	10,192	1,396
介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,069	286	1,036	142	0	0
土地開発基金	169,394	23,400	180,246	24,678	187,131	25,631
計	2,362,834	326,401	2,595,644	355,231	2,828,871	387,465
住基台帳人口		7,239人		7,304人		7,301人

区 分	平成24年度決算		平成25年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高 見込み	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,177,258	161,312	1,380,637	187,638
減債基金	362,384	49,655	363,491	49,401
特定目的基金	1,042,560	142,854	938,497	127,548
学校教育施設整備基金	307,580	42,146	117,148	15,921
地域づくり推進事業基金	204,508	28,022	0	0
町営住宅整備事業基金	164,361	22,521	164,928	22,415
自治区画再編整備基金	69,436	9,514	69,700	9,473
豊郷小学校旧校舎管理基金	12,385	1,697	15,135	2,057
豊栄のさと管理基金	92,811	12,717	92,811	12,614
地域福祉基金	168,979	23,154	168,979	22,965
ふるさと水と土の基金	10,000	1,370	10,000	1,359
町有林管理基金	7,500	1,028	7,500	1,019
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	408
シルバー基金	1,000	137	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	136
住民生活に光をそそぐ基金	0	0		
防災減災基金			205,286	27,900
地域の元気基金			82,010	11,146
特別会計	142,544	19,532	197,020	26,776
国民健康保険運用基金	33,950	4,652	24,052	3,269
住宅新築資金減債基金	0	0	0	0
簡易水道施設整備等基金	54,794	7,508	120,195	16,335
下水道管理基金	51,356	7,037	51,496	6,999
介護給付費準備基金	2,444	335	1,277	174
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0
土地開発基金	187,568	25,701	189,224	25,717
計	2,912,314	399,054	3,068,869	417,079
住基台帳人口		7,298人		7,358人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在